

グローバル株式トップフォーカス

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第8期（決算日2024年3月15日）

作成対象期間（2023年3月16日～2024年3月15日）

第8期末（2024年3月15日）	
基準価額	31,650円
純資産総額	2,474百万円
第8期	
騰落率	39.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル株式トップフォーカス」は、2024年3月15日に第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643076>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

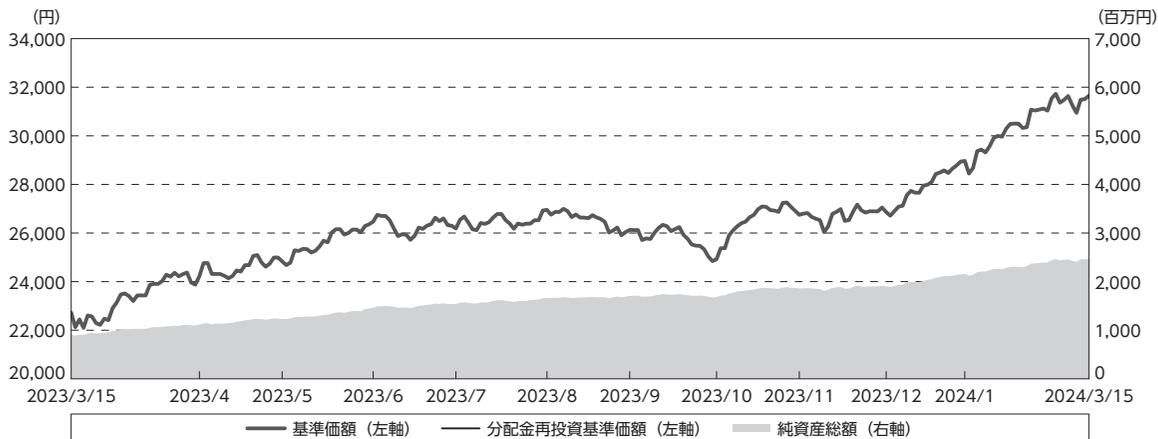
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月16日～2024年3月15日)



期 首：22,725円

期 末：31,650円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 39.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ AI (人工知能) 関連や半導体関連への物色などが続き、米国市場を筆頭にグローバル株式市場が上昇したこと。
- ・ 主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・中国において、景気減速や不動産信用問題に対する懸念が続いたこと。
- ・イスラエルとパレスチナの衝突など中東情勢の混乱が生じたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	313	1.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(145)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(160)	(0.605)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(9)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	27	0.101	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(25)	(0.096)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	340	1.289	
期中の平均基準価額は、26,380円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

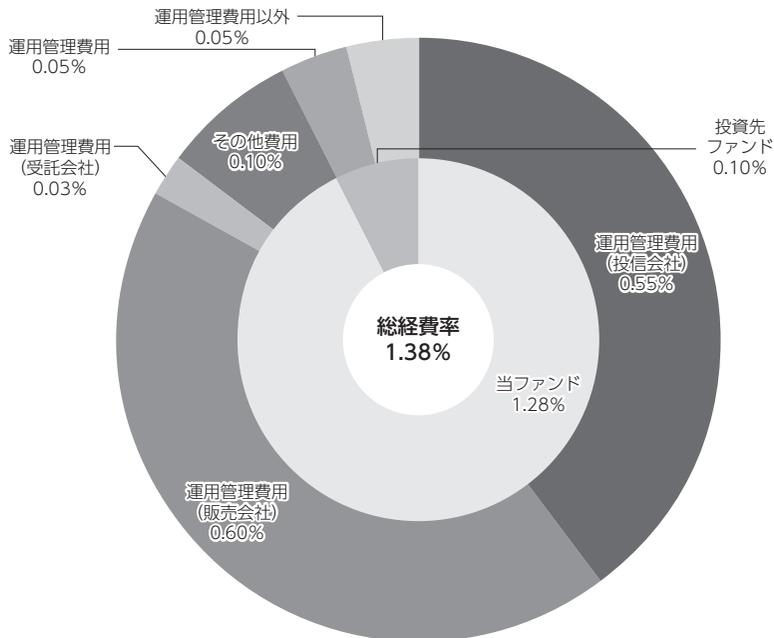
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.38
①当ファンドの費用の比率	1.28
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月15日～2024年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日
基準価額 (円)	14,046	12,788	20,810	21,521	22,725	31,650
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.0	62.7	3.4	5.6	39.3
純資産総額 (百万円)	115	28	61	287	902	2,474

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年3月16日～2024年3月15日)

(株式市況)

期間中のグローバル株式市場は、「マグニフィセント・セブン」と呼ばれる米国の大型ハイテク株式7銘柄が上昇を主導しました。

米国の堅調な経済指標とインフレ抑制に、投資家はポジティブに反応しました。米国連邦公開市場委員会（FOMC）のメンバーは比較的慎重な姿勢を崩しておらず、利下げのスピードには疑問符が残るものの、少なくとも今のところは経済面での朗報として扱われています。米国の労働市場の回復力とインフレ率の継続的な低下は、米国の消費者の現在の生活に対する安心感を高めています。

米国国債利回りは、2023年10月半ばにかけて5%近くまで上昇しましたが、その後は低下し、米国連邦準備制度理事会（FRB）がソフトランディングを実現するのではないかと期待が高まりました。信用スプレッド（利回り格差）は引き続き抑制されており、これが市場のセンチメントにとってより重要であることは間違いありません。イスラエルとパレスチナ、また、ロシアとウクライナの紛争にもかかわらず、地政学的リスクが抑制されていることから、アメリカドルは主要貿易相手国の通貨に対して2023年10月の高値を大きく下回る水準にとどまっています。

世界の他の地域では、楽観視できない経済状況が続いています。中国の経済状況は振るわず、中央政府による景気刺激策も期待されたほどの効果を上げていません。不動産市場における懸念も続き、国の富の多くが中国経済の動向と密接に結びついているため、このままでは中国の消費者信頼感が急速に回復するのは難しいとみられます。

欧州の最近の動きも特に好ましいとは言えず、ドイツのIFO企業景況感指数は期間の初めから低下基調となり、小売売上高も伸び悩んでいます。フランスの景気は、ユーロ圏の他の大国よりは良好に見えるものの、隣国の経済大国の低迷を相殺できるほどの力強さはありません。

セクター別では、情報技術セクターの強さが突出しました。米国の半導体大手の好調な決算に加えて、AIによりもたらされる潜在的な収益期待も追い風となりました。過去10年間のリーダー企業の多くが復活したことは、一般消費財・サービスセクターの主要銘柄やデジタル広告業界の業績改善にも表れています。

一方、公益事業、生活必需品、不動産、ヘルスケアなど、ディフェンシブセクターは振るいませんでした。債券代替セクターから数年ぶりに大きな利回りを提供する債券へのローテーションが、主な理由とみられます。エネルギーや素材などのコモディティ関連セクターも、中国の景気減速懸念などを背景に出遅れました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.25%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、0.00%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年3月16日～2024年3月15日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

期間中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

米国市場の上昇、金利のピークアウト観測、AIの盛り上がりなどが、当ファンドの収益に貢献しました。情報技術やコミュニケーション・サービスセクターの上昇は「マグニフィセント・セブン」の影響が大きく、当ファンドではこれらの7銘柄のうち数銘柄しか保有していなかったにもかかわらず、優れた銘柄選択と、セクター・地域の分散効果が奏功しました。

情報技術、コミュニケーション・サービス、素材セクターの銘柄選択に加えて、コミュニケーション・サービスセクターの米国の動画配信サービス大手を新規に組み入れたことも、プラスに寄与しました。一方、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択や、ヘルスケアセクターの組入比率を高めにしてきたことが、マイナスに影響しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポート

フォリオ全体としてのGHG（温室効果ガス）排出量の抑制を目標に掲げています。

全ての組入れ候補銘柄について、ESGの観点で分析を行ないました。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野について、国連が定めた10原則や、OECDの多国籍企業行動指針に違反する企業、非人道的兵器の製造企業や販売企業、環境保全、顧客・労働者の権利、人権、およびガバナンス（企業統治）の分野において、重大な不祥事が報じられている企業へは投資を行なっておりません。

また、組入銘柄の売上高当たりGHG排出量の平均値を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざしており、2023年12月末時点につきまして、達成しております。

平均排出量（売上100万アメリカドル当たり二酸化炭素換算トン、2023年12月末時点）

当ファンドの代表的ポートフォリオ：44.1

世界株式（MSCI ACワールド指数構成銘柄）：129.0

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月16日～2024年3月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年3月16日～2024年3月15日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2023年3月16日 ～2024年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,650

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

当ファンドの投資哲学である「フューチャー・クオリティ」と、ポートフォリオの見直しや銘柄のランク付けを行なう一貫したプロセスは、亀裂の特定とともに新しいアイデアの発見にも役立つと考えています。AI内外の銘柄選択により、ポートフォリオは好調です。これには、新型コロナウイルス関連での在庫増加やその後の逆風が完了に近づいていることが示唆されているヘルスケアセクターのような、投資比率を高めに行っているセクターも含まれており、2024年後半以降に当ファンドで保有する企業の力強い成長を促進すると期待されます。

専門保険ソリューション銘柄の一角が好調に推移していることからわかるように、現在の市場では銘柄選択が重要であると当ファンドでは考えています。これは、優れた銘柄選択と「フューチャー・クオリティ」という投資哲学の価値を表しています。

今日の市場では、いかなる見直しにも金利評価を含める必要がありそうです。中央銀行は、経済活動の大幅な減速なしに先制的な利下げを行なう可能性は極めて低いと考えています。ニュージーランドでは追加利上げの可能性が予想され始めていますが、ニュージーランドは世界の金融政策の動向をしばしば先取りすることから、当ファンドでもアンテナを高めています。

リスクオンの波が終わっても、当ファンドの運用チームは、強固なバランスシート、実績のある経営陣、不透明な市場環境下でも収益を拡大する能力を持つ企業にフォーカスする「フューチャー・クオリティ」の投資哲学に集中し続けます。このアプローチが一貫した収益を提供すると確信しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年3月16日から2024年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、弊社では、純資産を増加させることが今後の安定したファンド運営において必要な方策と考えており、それが結果として受益者の利益に資するとの考えから、純資産の増加を目指すべく、信託期間を5年更新して信託終了日を2031年3月14日とするよう、2023年6月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条)

当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表)

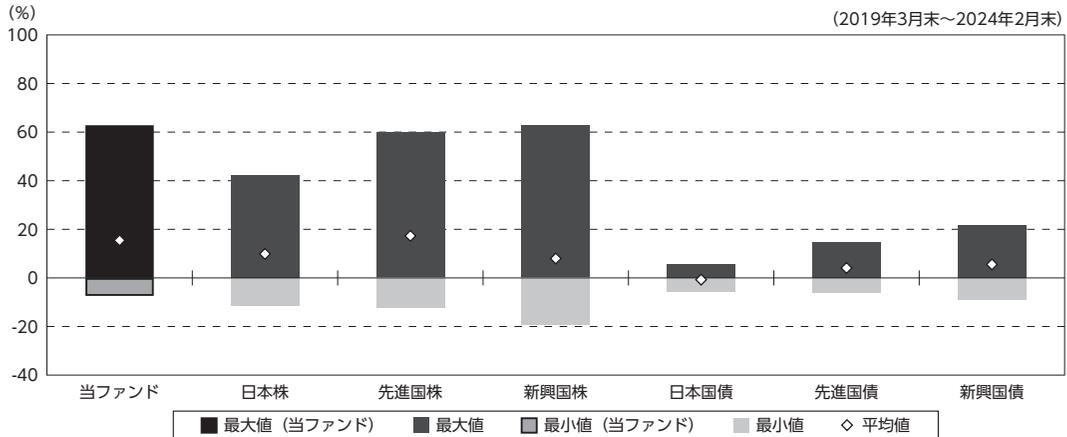
当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年12月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第47条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年3月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」 円建投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券の合計組入率を高位に保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△7.4	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	15.5	9.9	17.3	8.0	△0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年3月15日現在)

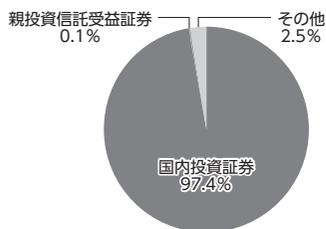
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

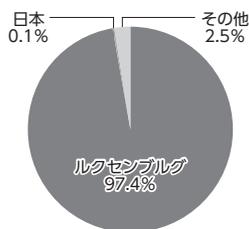
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

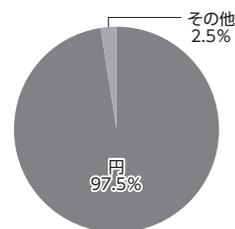
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

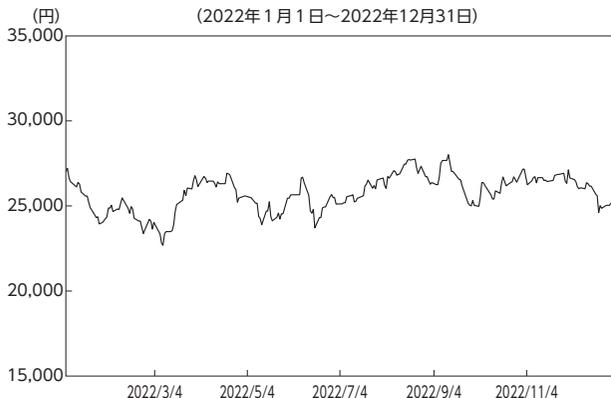
項目	第8期末
	2024年3月15日
純資産総額	2,474,171,655円
受益権総口数	781,719,850口
1万口当たり基準価額	31,650円

(注) 期中における追加設定元本額は468,231,490円、同解約元本額は83,680,048円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

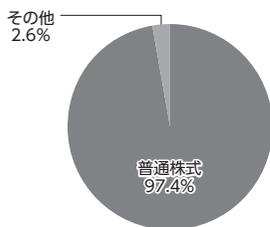
	銘柄名	業種／種別等	国(地域)	比率
				%
1	MICROSOFT CORP	普通株式	米国	4.4
2	COMPASS GROUP PLC	普通株式	英国	3.3
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	普通株式	インド	3.3
4	DANAHER CORP	普通株式	米国	3.2
5	SCHLUMBERGER LTD	普通株式	キュラソー	3.1
6	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	普通株式	米国	3.0
7	ENCOMPASS HEALTH CORP	普通株式	米国	2.9
8	DIAGEO PLC	普通株式	英国	2.8
9	COCA-COLA CO	普通株式	米国	2.8
10	WORLEY LTD	普通株式	オーストラリア	2.7
	組入銘柄数		45銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

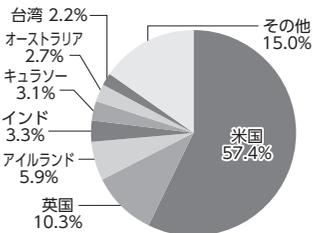
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

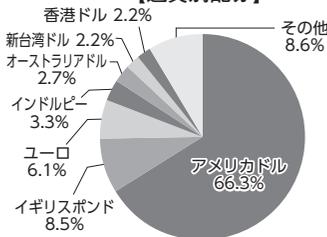
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



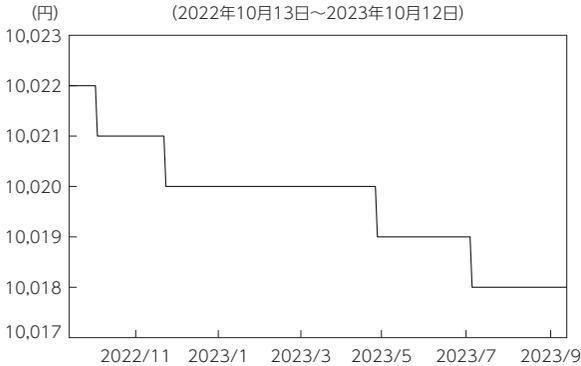
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。